



令和6年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和6年2月7日

上場会社名 株式会社 ヒップ

上場取引所 東

コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 東出 貴智

TEL 045-328-1000

四半期報告書提出予定日 令和6年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第3四半期の業績(令和5年4月1日～令和5年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第3四半期	4,279	4.1	455	7.8	454	3.6	335	12.3
5年3月期第3四半期	4,108	6.0	423	29.3	438	4.2	299	4.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第3四半期	84.49	
5年3月期第3四半期	75.25	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第3四半期	5,938	3,811	64.2
5年3月期	5,768	3,634	63.0

(参考)自己資本 6年3月期第3四半期 3,811百万円 5年3月期 3,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		0.00		40.00	40.00
6年3月期		0.00			
6年3月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,752	5.1	597	3.5	594	0.3	402	0.2	101.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期3Q	3,975,300 株	5年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	6年3月期3Q	99 株	5年3月期	99 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期3Q	3,975,201 株	5年3月期3Q	3,975,201 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

製造業を中心とした顧客企業では、自動車、半導体、家電、製造装置など、いずれの業種においても製品開発への積極姿勢を維持しており、開発設計技術者の増員に向けた動きは活発です。当社への技術者を求めるニーズも堅調に推移しました。

当社では、金沢営業所の開設や技術社員への新たな手当の導入などの施策を実施し、技術者のスキルアップと速やかな稼働のための新規顧客の開拓や適正レート確保に向けた交渉強化、技術者が安心して働いていける社員が中心となる会社づくりを推進し、新卒及び中途技術者の採用強化を行っております。

このような状況のなか、技術者数の増加に加え、早期稼働の推進によって技術者の稼働が進み、稼働人員は前年同期を上回りました。技術料金は技術者ニーズが更に高まる中での継続的なレートアップ交渉により前年同期を上回りました。稼働時間は前年同期と同水準となりました。

また、新たな手当の導入や賞与の増額など技術社員の待遇を改善したことで売上原価は増加したものの、売上原価率は前年同期と同水準を維持しました。一般管理費では技術者採用に伴う費用が主に増加しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,279百万円（前年同期比4.1%増）、売上原価は3,258百万円（同4.0%増）、販売費及び一般管理費は564百万円（同2.0%増）、営業利益は455百万円（同7.8%増）、経常利益は454百万円（同3.6%増）となりました。四半期純利益は、令和5年8月2日に当社創業者であり代表取締役会長兼社長であった田中吉武氏が逝去されたことに伴い、同氏に対する特別功労金を特別損失に計上したものの、役員退職慰労引当金に係る繰延税金資産の回収可能性の見直しにより法人税等の税金費用が減少した影響もあり、335百万円（同12.3%増）となりました。

なお、当社事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の変動状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は4,359百万円となり、前事業年度末に比べ126百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が164百万円増加、売掛金が40百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,578百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産合計が12百万円減少、無形固定資産合計が4百万円減少、繰延税金資産が65百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は5,938百万円となり、前事業年度末に比べ170百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は1,432百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が71百万円減少、賞与引当金が120百万円減少、預り金が72百万円増加、未払消費税等（その他）が8百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債合計は694百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは、主に退職給付引当金が1百万円減少、役員退職慰労引当金が64百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,126百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,811百万円となり、前事業年度末に比べ176百万円増加いたしました。これは、四半期純利益335百万円、剰余金の配当159百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.2%（前事業年度末は63.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、令和5年5月10日にて公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,419,047	3,583,326
売掛金	748,063	707,249
仕掛品	2,464	1,059
貯蔵品	1,247	1,112
前払費用	54,696	51,690
その他	8,058	15,148
流動資産合計	4,233,577	4,359,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	519,078	519,579
減価償却累計額	△253,048	△262,066
建物(純額)	266,030	257,513
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△6,102	△6,155
構築物(純額)	574	522
車両運搬具	6,865	-
減価償却累計額	△2,921	-
車両運搬具(純額)	3,943	-
工具、器具及び備品	29,000	30,061
減価償却累計額	△27,560	△28,217
工具、器具及び備品(純額)	1,440	1,844
土地	968,059	968,059
リース資産	5,202	5,202
減価償却累計額	△3,554	△4,335
リース資産(純額)	1,647	867
有形固定資産合計	1,241,696	1,228,806
無形固定資産		
ソフトウェア	17,782	13,088
その他	1,510	1,506
無形固定資産合計	19,292	14,595
投資その他の資産		
投資有価証券	4,078	-
長期前払費用	143	77
繰延税金資産	243,868	309,288
その他	27,183	27,867
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	273,473	335,432
固定資産合計	1,534,462	1,578,834
資産合計	5,768,040	5,938,420

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	600,000
リース債務	1,144	953
未払金	21,069	55,641
未払費用	362,426	386,656
未払法人税等	106,800	34,881
預り金	21,392	93,937
賞与引当金	278,538	157,767
その他	109,210	102,178
流動負債合計	1,500,581	1,432,016
固定負債		
リース債務	667	-
退職給付引当金	452,681	451,223
役員退職慰労引当金	179,118	243,352
固定負債合計	632,467	694,576
負債合計	2,133,049	2,126,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,770,023	2,946,860
利益剰余金合計	2,920,023	3,096,860
自己株式	△81	△81
株主資本合計	3,634,991	3,811,828
純資産合計	3,634,991	3,811,828
負債純資産合計	5,768,040	5,938,420

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	4,108,591	4,279,043
売上原価	3,132,394	3,258,819
売上総利益	976,197	1,020,224
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,613	62,369
給料及び賞与	235,249	232,575
賞与引当金繰入額	7,266	6,837
退職給付費用	1,672	1,791
役員退職慰労引当金繰入額	10,161	8,233
法定福利費	38,252	38,915
採用費	32,346	49,002
旅費及び交通費	10,414	10,249
支払手数料	38,433	41,602
地代家賃	26,372	27,157
減価償却費	9,723	8,790
その他	66,666	76,734
販売費及び一般管理費合計	553,172	564,259
営業利益	423,024	455,965
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	100	50
受取手数料	772	605
助成金	17,412	-
未払配当金除斥益	370	445
その他	6	112
営業外収益合計	18,677	1,231
営業外費用		
支払利息	3,282	2,951
営業外費用合計	3,282	2,951
経常利益	438,420	454,244
特別利益		
有形固定資産売却益	-	98
特別利益合計	-	98
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	-	56,000
特別損失合計	-	56,000
税引前四半期純利益	438,420	398,343
法人税等	139,289	62,498
四半期純利益	299,131	335,845

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、令和6年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の想定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 自己株式取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 60,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.50%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 72,000,000円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 令和6年2月8日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け |